

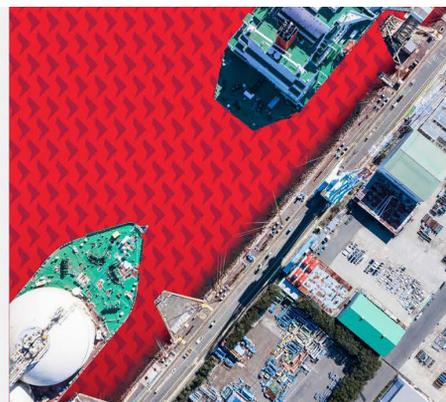
invested in insights.

eastspring  
investments

A Prudential plc (UK) company



# 持続可能なサプライチェーンが 投資家にとって重要な理由



## ポイント

- 持続可能なサプライチェーンを構築した企業は、コスト削減、レピュテーション(評判)の向上、市場シェアの拡大などを享受することができ、投資家にとってより魅力的な企業となり得るでしょう。
- 企業の温室効果ガス排出量のうちサプライチェーンによる同排出量の占める割合は90%近いことが指摘されています。サプライチェーンをより持続可能なものにするには、企業や国が排出量目標を達成する上で大きなゲームチェンジャーとなる可能性があります。
- 日本や新興国のような市場は、サプライチェーンのリバランス先として恩恵を受けるだけでなく、グローバルなサプライチェーンのグリーン化による恩恵が期待できるユニークな特徴を持っています。

私たちが2024年5月に発表したホワイトペーパー『[サプライチェーンを再構築する新たな要因: 投資機会の考察](#)』では、世界のビジネスリーダーの多くが、サプライチェーンのリバランス(見直し、再構築)を自社のサプライチェーンを脱炭素化する機会と捉えていることが明らかとなりました。一部の調査によると、企業のサプライチェーンはエネルギー集約的な生産・輸送活動を行うため、一般的な企業の温室効果ガス排出量<sup>1</sup>のうち最大90%を占める可能性があることが指摘されています。したがって、企業や国は、ネットゼロ(温暖化ガス排出実質ゼロ)という目標を達成するために、サプライチェーンをより持続可能なものにする必要があります。

## 持続可能なサプライチェーンはビジネス面でもプラス

従来のサプライチェーンがスピード、コスト、信頼性に重点を置いていたのに対し、持続可能なサプライチェーンは、気候変動、水の安全保障、公正な労働慣行、人権などの“環境・社会の分野の目標”にも配慮しています。

持続可能なサプライチェーンは、ビジネス面においても理にかなっています。英経済誌エコノミストの調査部門であるエコノミスト・インテリジェンス・ユニット(EIU)によると、持続可能な商品に関するオンライン検索は、過去5年間で、世界全体で71%増加しました。また、マッキンゼー・アンド・カンパニーの調査によると、全回答者の66%、ミレニアル世代(おおよそ1980年～1995年に生まれた世代)の回答者の75%が、“製品購入時に持続可能性を考慮している”点が明らかになりました。また持続可能なサプライチェーンは、企業の潜在的な収益を増加させるだけでなく、企業がリスクを軽減するのにも役立ちます。気候変動は、異常気象による混乱や資源不足の深刻化から、企業の事業継続性をリスクに晒す可能性があります。同時に、気候変動規制の高まりにより、コンプライアンス違反が罰則や風評被害につながる可能性もあります。したがって、“持続不可能な”サプライチェーンは、企業にとって重大なリスクとなり得るのです。

例えば、国連責任投資原則(PRI)が新たに設立した、生物多様性に関する課題をテーマとした協働エンゲージメント・イニシアティブである『Spring』は、2030年までに世界の生物多様性の損失を食い止め、回復させるために、機関投資家はその影響力を行使することを呼びかけています。

英国ブルーデンシャル社は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。

最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルーデンシャル・ファイナンシャル社、および英国のM&G社の子会社であるブルーデンシャル・アシュアランス社とは関係がありません。

※ご留意いただきたい事項を最終ページに記載しております。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第379号/加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

240528(02)

## invested in insights.

その主な重点分野のひとつは、サプライヤーの監督、デューデリジェンスの確立、企業のバリューチェーン全体にわたるエスカーション(より強いスタンスへの切り替え)と報告プロセスを含むサプライチェーンのマネジメントです。国連の責任投資原則(PRI)署名機関のうち100団体以上<sup>2</sup>の運用機関、アセットオーナー、その他が『Spring』への賛同を表明したことにより、生物多様性に関するリスク管理という比較的新しい分野への投資家の期待は、企業とサプライチェーンに影響を与えることでしよう。

前述のホワイトペーパーでは、北米、欧州、アジアのビジネスリーダー150人を対象に調査を行いました。図表1にあるように、調査対象となったグローバル・ビジネスリーダーの58%が、ESG指標を改善するためにサプライヤーに働きかけを行っており、52%が炭素効率を高めるために輸送効率の向上(輸送ルートの最適化)に取り組んでいます。一方、48%はよりクリーンなエネルギー源の活用に移行しています。また、サプライチェーンの二酸化炭素排出量の透明性を向上させ(カーボンフットプリントの追跡)、AIやIoT(モノのインターネット)、データ分析を活用してカーボンフットプリントを最適化・削減しようとしている企業もあります。

北米やアジアに比べ、欧州のビジネスリーダーはサプライチェーンの脱炭素化に向けた取り組みとして“炭素排出に関する透明性の向上(例:説明責任を高める)”に取り組んでいる割合が高いことが明らかになっています(図表2参照)。

一方、アジアのビジネスリーダーは、需要予測や製造能力の活用、ルートの最適化や移動距離の短縮など、サプライチェーンの持続可能性を高めるために、既に“テクノロジーの活用(例:AI)”に取り組んでいる割合が高いことが明らかになりました。

## 課題と機会

サプライチェーンの脱炭素化には課題もあります。ほとんどのサプライチェーンは多層的な関係にあるため、企業が商品やサービスのライフサイクルの開始から終了まで、環境や社会に与える影響を包括的に追跡することは困難です。多くの企業は、第一階層のサプライチェーン・パートナーに対して持続可能性の目標や基準を設定することはできますが、その先の階層にあるサプライヤーのオペレーションについては、ほとんど把握できない傾向にあります。

温室効果ガスの排出量はその算定範囲によってスコープ1、2、3の3段階に分類されます(2022年4月のレポート『[温室効果ガス排出量のデータを見極める](#)』をご参照)。スコープ1は最も分かりやすく、一般的に企業が直接排出する温室効果ガスの排出量を指します。スコープ2は、企業が発電または購入した電力によって発生する排出を指します。スコープ3は、スコープ1、2以外の間接排出量(バリューチェーンにおける温室効果ガスの排出量、すなわち算定事業者の活動に関する他社の温室効果ガスの排出量)を指し、上流(供給者、調達先の排出量)と下流(顧客、販売先の排出量)に分けることができます。

図表 1: サプライチェーンの脱炭素化に向けた企業の取り組み

サプライヤー・エンゲージメント(ESG指標を改善するためサプライヤーに働きかける)



輸送効率の向上(輸送ルートを最適化し、炭素効率を高める)



クリーンなエネルギー源の活用(より持続可能なエネルギー源への転換)



カーボン・トランスペアレンシー(サプライチェーンのカーボンフットプリントを追跡し、企業の脱炭素へのアカウントビリティを高める)



テクノロジーの活用(AI、IoT、アナリティクスを活用し、カーボンフットプリントを最適化・削減する)



カーボンオフセットの取り組み(温室効果ガスの排出を削減・相殺。削除しきれない温室効果ガスはカーボンクレジット購入により相殺)



循環型経済(リサイクル、リユースを考慮した製品設計)への移行

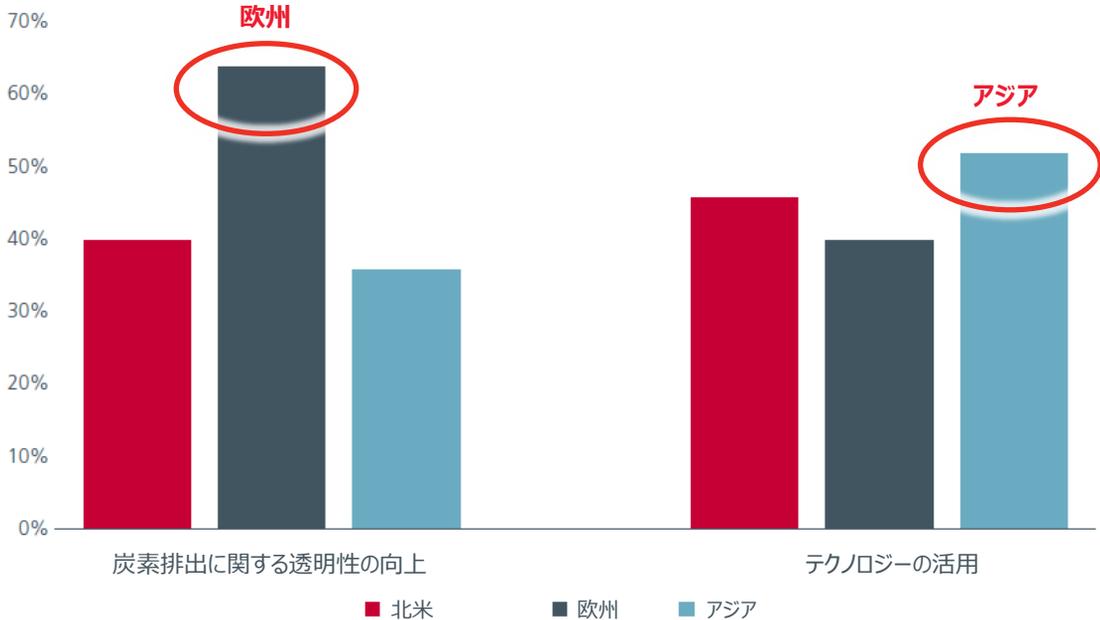


■ 既に取り組んでいる。 ■ 今後、取り組み予定。

出所: 『%』は、それぞれの脱炭素化に向けた取り組みを『既に取り組んでいる』または『今後、取り組み予定』と回答したビジネスリーダーの割合を示します。  
質問事項: 『貴社はサプライチェーンの脱炭素化のためにどのような行動を起こしましたか?』

invested in insights.

図表 2: サプライチェーンの脱炭素化に向けた取り組み～地域別の比較



出所：『%』は、それぞれの脱炭素化に向けた取り組みをすでに実行したビジネスリーダーの割合を示します。  
 質問事項：『貴社はサプライチェーンの脱炭素化のためにどのような行動を起こしましたか？』

多くの産業セクターでは、スコープ3の排出量が総排出量の大部分(50%以上)を占めていますが、スコープ3の排出量を報告している企業はごく少数です。

企業がサプライチェーンの脱炭素化を目指す中で、サプライチェーンをより持続可能なものにするための支援インフラを持つ国は優位性を発揮できるでしょう。生産能力のリショアリング(国内回帰の動き)の受益国である日本には、国をより持続可能なものにするための政策があります。2023年2月に閣議決定した『グリーントランスフォーメーション(GX)基本方針』には、原子力、再生可能エネルギー、カーボンプライシングのメカニズムを活用したグリーンエネルギーへの移行に関する10年間のロードマップが含まれています。また、日本の最先端技術は、低炭素技術に関する特許件数で世界をリードしています。同時に、日本は資源が乏しいため、日本企業はエネルギー消費を削減し、エネルギー効率を最大限に高めてきた長い歴史があります。また、廃棄物を管理するための厳格な法律により、日本はプラスチック廃棄物のリサイクル率87%を達成し、これは世界最高水準にあります。こうした日本の特性は、日本国内のサプライチェーンをより持続可能なものにするのに役立ちます。

企業が持続可能なサプライチェーンを構築するのに伴い、グリーン・インフラや再生可能エネルギーへの需要が高まることにより、その関連資源の埋蔵量が大い新興国市場は恩恵を受けることが予想されます。例えば、国際エネルギー機関(IEA)は、充電式電池に使用されるリチウムの需要が、今後10～20年間で40倍に増加すると予想しています。

現在、オーストラリアは世界有数のリチウム生産国ですが、世界の未開発リチウム埋蔵量のほとんどはボリビア、アルゼンチン、チリにあります。

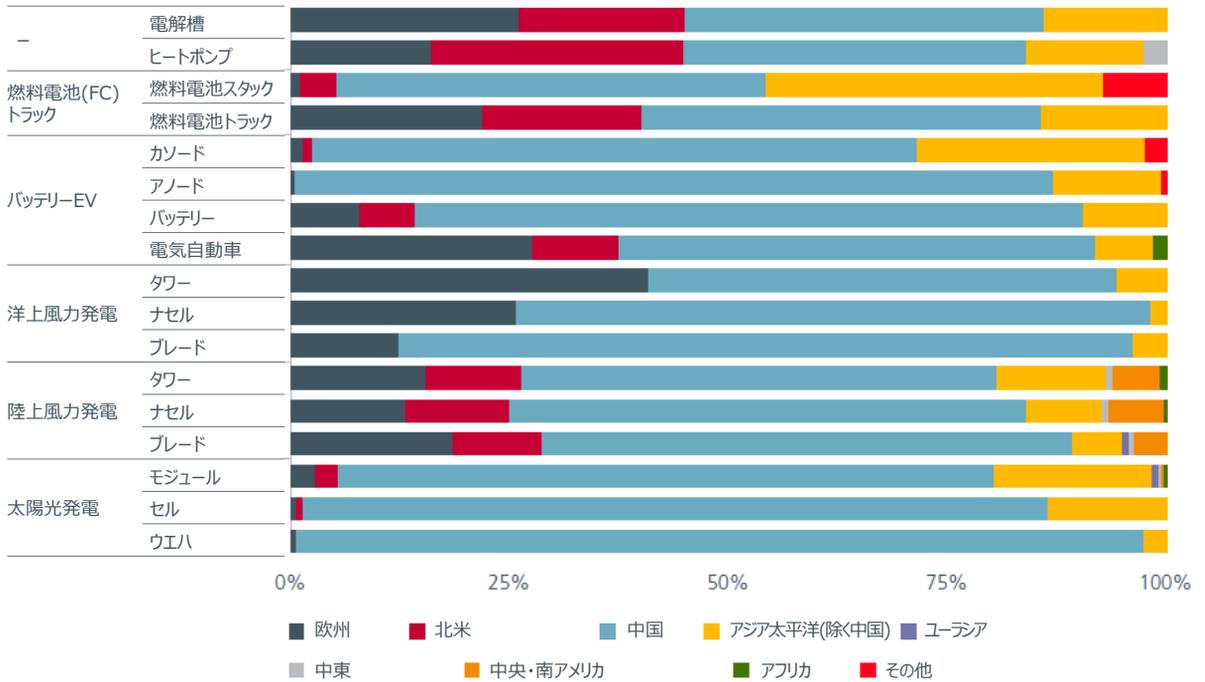
一方、ネットゼロ(温暖化ガス排出実質ゼロ)技術の生産は、アジア太平洋地域と中国が独占しています(図表3参照)。例えば、中国は世界の太陽光発電装置の大半を製造しており、ウエハから特殊ガラスに至るまで、その使用されるほとんどすべての部品を製造しています。

### 投資への影響

投資家は企業を評価する際、サプライチェーンの持続可能性を考慮するべきです。これらの評価が高い企業は、コスト削減、レピュテーション(評判)の向上、市場シェアの拡大などの点で恩恵を受ける可能性が高く、ESG評価や長期的パフォーマンスでプラスの影響を受けることでしょう。二酸化炭素の排出データの透明性を高め、排出削減に取り組む企業は、投資家にとってより魅力的な投資対象になるはずですが、私たちイーストスプリングでは、スコープ3の排出量の多い企業に積極的に働きかけることで(アクティブ・エンゲージメント)、企業がより質の高い良いレポートを行い、スコープ3の排出削減のための戦略と目標を設定することを促すことができると考えています。

同時に、日本や新興国のような市場は、サプライチェーンのリバランス先としてだけでなく、グローバルなサプライチェーンのグリーン化による恩恵が期待できるユニークな特徴を持っています。

図表 3: 特定のクリーンエネルギー分野に関する製造能力の国・地域別シェア(2021年時点)



出所：各種データに基づきイーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)作成。

(データ出所)

1. CDPのレポート『Transparency to transformation: a chain reaction. CDP 2020 Global Supply Chain Report(2021年2月)』
2. 2024年3月27日時点、<https://www.unpri.org/investment-tools/stewardship/spring>

<当資料に関してご留意いただきたい事項>

○当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）が作成した資料をもとに、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、情報提供を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、特定の金融商品の勧誘・販売等を目的とした販売用資料ではありません。○当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。○当資料の内容は作成日時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。○当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。○当資料では、個別企業や業種・テーマに言及することがありますが、当該企業の株式や業種・テーマについて組入の保証や売買の推奨をするものではありません。○当社による事前の書面による同意無く、本資料の全部またはその一部を複製・転用並びに配布することはご遠慮ください。○抄訳には正確性を期していますが、必ずしもその完全性を担保するものではありません。また、必ずしも原資料の趣旨をすべて反映した内容になっていない場合があります。